



令和4年度事業報告書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

法人名：NPO 法人せいしとらんし熊本

1 事業の成果

第4期は、「令和4年度熊本市市民公益活動支援基金(くまもと・わくわく基金)」
「令和4年度熊本市子どもの未来応援基金」「新型コロナウイルス対応支援助成 休
眠預金活用 支えあう多様なコミュニティづくり支援事業」「第18回九州ろうきん
NPO助成」の4つの助成に採択いただき、主に小学生や中高生、またその保護者に向
けて動画作成、性の学びサイト作成、性教育絵本の配付、冊子作成など、積極的に包
括的性教育をあらゆる媒体を用い届けることができた。

① 性教育学習

当法人のメイン事業である性教育学習では、39件の講演依頼があり、保育園・小学
校・中学校・高等学校・大学・専門学校・支援学校・児童自立支援施設・児童養護施
設・子ども食堂・放課後等デイサービス事業所など3,868名の参加があった。その他、
全国に広がる講師陣が自己主催や地域のコミュニティのご依頼などで合計3,157名
に性教育を届けることができた。また法人主催講座は、すべてオンラインで行い、幼
児期や小学生を対象とした親子参加型や放課後等デイサービスなどで働く支援者向
けなど各対象に合わせた講座展開を行い、計16回、合計300名の参加があった。こ
のようなことから、年齢問わず多くの方が必要性を感じていることがわかった。

② 性教育講師養成

性教育講師(SPT)養成講座では、12.13.14期を開講した。すべてオンラインで開
講することで、全国から参加があった。上記、主催講座は、本養成講座を受講後、講
師として活動する場を広げるための一つとしても開講している。受講後も学びが深め
られるように各対象グループを設置し、どのようなテーマ・内容を社会は求めている
かなど、チームとなって話し合うミーティングを月に1回行っている。

③ 性教育教材の開発、作成、販売

上記、助成を受け、幼児期や小学生用、またはその保護者用の動画を4つ、中高
生向け性教育冊子「きみの一と」、親子で学ぶ性教育サイトの作成を行い、無料提供す
ることができた。

④ 性教育に関する情報提供

ホームページやインスタグラムを使用し法人情報を随時更新した。
また、前年度行った全国の小学生の保護者の性教育に関する実態意識調査をまとめ、
報告書を作成。ホームページにて掲載している。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
性教育 に関する事業	① 性教育学習	通年	事務所、インターネット、依頼先等	21名	全国の7325名	13,106
	② 性教育講師養成(SPT)	通年	事務所、インターネット	6名	全国の17名	
	③ 性教育教材の開発、作成、販売	通年	事務所、インターネット等	19名	全国の不特定多数	
	④ 性教育に関する情報提供	通年	事務所、インターネット等	10名	全国の不特定多数	

(

令和4年度 活動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(法人名 NPO法人せいしとらんし熊本)

科目	金額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	105,000		
賛助会員受取会費	540,000	645,000	
2 受取寄附金等			
受取寄附金	12,500		
受取現物寄付	3,995,676	4,008,176	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	5,481,698		
受取事業復活支援金	1,099,392	6,581,090	
4 事業収益			
性教育事業収益	6,528,089	6,528,089	
5 その他収益			
受取利息	16		
雑収益	2	18	
経常収益計			17,762,373
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	3,875,880		
給料手当	1,040,982		
法定福利費	652,298		
人件費計	5,569,160		
(2) その他経費			
広告宣伝費	1,543,725		
外注費	3,270,788		
備品消耗品費	419,703		
接待交際費	111,365		
旅費交通費	231,451		
通信費	1,019,080		
図書研修費	184,730		
支払手数料	246,572		
地代家賃	300,000		
リース料	100,100		
雑費	110,000		
その他経費計	7,537,514		
事業費計		13,106,674	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,040,981		
法定福利費	138,102		
福利厚生費	14,179		
人件費計	1,193,262		
(2) その他経費			
通信費	71,426		
支払手数料	65,963		
地代家賃	300,000		
リース料	100,100		
租税公課	5,300		
雑費	111,500		
その他経費計	654,289		
管理費計		1,847,551	
経常費用計			14,954,225
当期経常増減額			2,808,148
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期純利益			2,808,148
法人税、住民税及び事業税			81,002
当期正味財産増減額			2,727,146
前期繰越正味財産額			1,471,246
次期繰越正味財産額			4,198,392

令和4年度 貸借対照表
令和5年 3月 31日現在

法人名(NPO法人 せいしとらんし熊本)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
現金	133,810		
ゆうちょ銀行	449,249		
PayPay銀行	17,323		
九州労金	301,496		
ゆうちょ銀行	2,428		
売掛金	10,000		
受取現物寄付貯蔵品	3,889,801		
流動資産合計		4,804,107	
2固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			4,804,107
II 負債の部			
1流動負債			
役員借入金	2,181		
未払法人税等	81,000		
前受金	388,000		
預り金	134,534		
流動負債合計		605,715	
2固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			605,715
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,471,246	
当期正味財産増減額		2,727,146	
正味財産合計			4,198,392
負債及び正味財産合計			4,804,107

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、貸借対照表の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(令和4年度)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計

(3)ボランティアによる役務の提供

(4)消費税等の会計処理

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	性教育事業費	合計
(1) 人件費		
役員報酬	3,875,880	3,875,880
給料 手当(事業)	1,040,982	1,040,982
法定福利費	652,298	652,298
人件費計	5,569,160	5,569,160
(2) その他経費		
広告宣伝費	1,543,725	1,543,725
外注費	3,270,788	3,270,788
備品消耗品費	419,703	419,703
接待交際費	111,365	111,365
旅費交通費	231,451	231,451
通信費	1,019,080	1,019,080
図書研修費	184,730	184,730
支払手数料	246,572	246,572
地代家賃	300,000	300,000
リース料	100,100	100,100
雑費	110,000	110,000
その他経費計	7,537,514	7,537,514
合計	13,106,674	13,106,674

3. 固定資産の増減内訳

該当なし

4. 借入金の増減内訳

該当なし

令和4年度財産目録
令和5年 3月 31日現在

法人名(NPO法人 せいしとらんし熊本)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	133,810		
ゆうちょ銀行	449,249		
PayPay銀行	17,323		
九州労金	301,496		
ゆうちょ銀行	2,428		
売掛金	10,000		
受取現物寄付貯蔵品	3,889,801		
流動資産合計		4,804,107	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			4,804,107
II 負債の部			
1 流動負債			
役員借入金	2,181		
未払法人税等	81,000		
前受金	388,000		
預り金	134,534		
流動負債合計		605,715	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			605,715
正味財産			4,198,392

(備考)

- 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。
- 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。